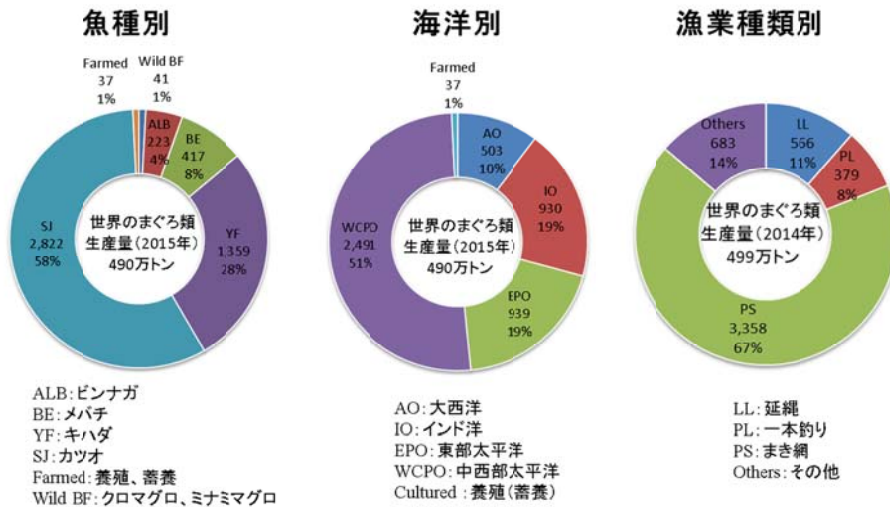


世界のまぐろ類市場と中西部太平洋に於けるまき網漁業の国際競争

技術士（水産部門）川本太郎

1. 世界と日本のまぐろ類市場

FAOの漁獲統計によれば、2015年の世界のまぐろ類（クロマグロ、ミナミマグロ、メバチ、キハダ、ビンナガ、カツオ）生産量は約490万トンと推定される。魚種別に見ると全体の58%がカツオ、28%がキハダで占められている。海洋別に見ると全体の70%が太平洋で漁獲されている。また漁法別に見るとまき網67%、延縄11%、一本釣り8%、その他14%の割合となっている。

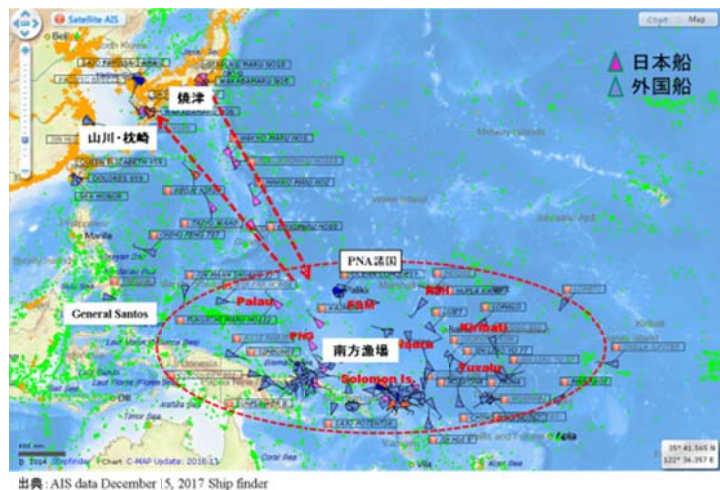


また米国 Pew 財団によれば、2014年に於ける世界のまぐろ類の水揚げ時の価値は、約98億ドル（1.1兆円）、缶詰等の製品ベースでは約472億ドル（4.6兆円）と推定されている。日本国内ではまぐろ消費の主体は「刺身」であるが、世界的に見ると、主体は「缶詰」であり、製品価格ベースで全体の68%を占めている。

過去10年間のまぐろ類の消費動向を見ると、日本以外では15%増加しているのに対して、刺身消費主体の日本の場合は、「食習慣の欧米化」や「少子高齢化」の影響から16%減少した。日本国内のまぐろ類市場規模は、約78万トンと推定され、うち約6割が海外まき網、延縄、一本釣り等の国内漁業により供給され、残り4割が輸入により賄われている。

2. 海外まき網漁業の概要

日本の海外まき網漁業は、「大中型まき網漁業」のうち主として熱帯域で、まぐろ類を対象として操業する単船式まき網の通称である。現在約30隻の日本船が、中西部太平洋の熱帯域（主としてミクロネシア、パプアニューギニア、キリバス、マーシャル諸島等の太平洋島嶼国のEEZ）で操業し、年間約18万トンまぐろ類を漁獲している。漁獲物のほぼ全量が日本国内で水揚げ加工され、鰹節、刺身、缶詰として消費されている。



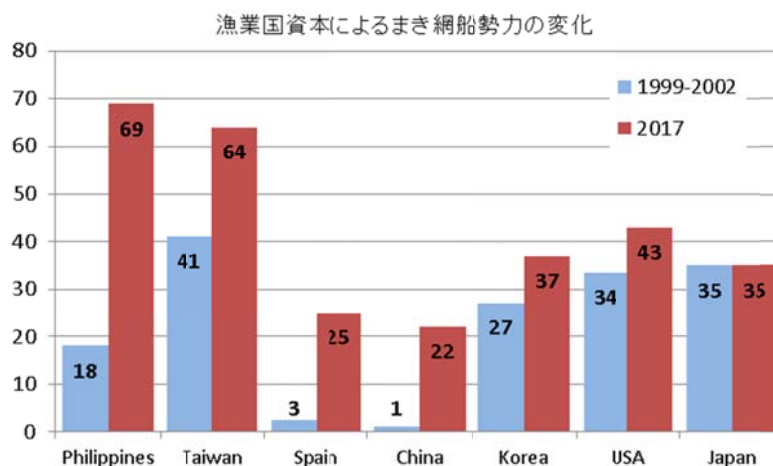
中西部太平洋では、日本船を含めて約 300 隻程度の海外まき網船が、同じ漁場で操業している。外国船はミクロネシアのポンペイ等、熱帯域に点在する島国の港を基地に操業しており、漁獲物は基地港で運搬船に転載され、タイのバンコクやフィリピンのジェネラルサントス等のツナ缶生産基地で缶詰原料として消費されている。

3. まき網をめぐる国際競争

中西部太平洋で操業する海外まき網の入漁形態は、「二国間入漁協定」、「マルチ入漁協定」、「現地化（島嶼国化）」の3つに分けられる。韓国、台湾、中国、フィリピンをはじめとする諸外国漁船は、有利な入漁条件（割安な入漁料、自由度の高い操業許可、勢力拡大が容易）を求めて積極的に「現地化」を進めているのに対して、独自の刺身市場・鯉節市場を持ち、日本を基地に操業している日本船は、Japan flag にこだわり「二国間入漁協定」を中心に漁場確保を進めてきた。

入漁協定種類	入漁権の確保 Fishing access	入漁料 Access fee	船籍 Ships nationality	Risk level	導入国
二国間 入漁協定 Bilateral agreement	漁業国と島嶼国が1対1で交渉し、入漁料を支払って入漁権を購入する方法	中 (例) \$10,000/day	漁業国船籍のまま	低	全ての漁業国
マルチ 入漁協定 Multi-lateral agreement	漁業国が島嶼国の集まりであるPNAやFFAと交渉して、複数水域の入漁権を購入する方法	高 \$12,500/day	漁業国船籍のまま	低	米国 (米FFA協定)
現地化 島嶼国化 Localization	漁業国が島嶼国に陸上投資(缶詰工場等)を行い、見返りとして有利な条件で入漁権を確保する方法	低 \$8,000 /day	島嶼国船籍に転籍する 場合が多い	高	全ての漁業国

その結果、諸外国漁業国資本が運航する島嶼国船籍のまき網船が 1990 年代から右肩上がりに増加し、2000 年当時と比較すると、フィリピン資本（18→69 隻）、台湾資本（41→64 隻）、韓国資本（27→37 隻）、中国（1→22 隻）と軒並み勢力を拡大しているのに対して、日本は（35→35）と 2000 年以降一定の勢力を維持している。



無秩序な漁船勢力の拡大は、資源の乱獲とまぐろ市場の崩壊を招く可能性が高い、まぐろ類資源の持続的利用を図るためには、適切な漁獲能力（隻数）管理が不可欠である。

以上